

オープンデータの取組強化

- 公共だけでなく、民間で持っている情報も含め、情報の共有、流通を図るプラットフォームを官民連携で作ることが必要。
- 政府、自治体、民間でのG空間情報の共有、供用が非常に大事なポイント。一般市民が自主的・草の根的に作り出す情報の大きさと重要性が非常に大事になってきている。
- 最終的なデータをサービスすることだけではなくて、オープンデータする人に対してのサービスのような、基盤の基盤になるようなこともG空間情報の基盤の中で非常に重要な役割なのではないか。
- プラットフォームのオープン化は、どの情報を共有化するか等、どのようにルール整備していくか、引き続き議論が必要。

新産業・新サービスの創出の推進

- 今後、個別に実証プロジェクトなどで進めていく場合に、最後はサービスに応じて共通した仕様のようなものをまとめていくのがよいのではないか。
- 地図関係の共通仕様を作る際には、何が最初に立ち上がるサービスで、それにどのくらいお金がかけられるものかを考えながら柔軟につくっていくことが重要。
- 技術的、規制的な課題があると思うが、全体の事業のロードマップやビジネスモデルについての更なる議論が必要。
- キャリアが持っている動く位置情報は多くの産業にとって大変価値があり、これを個人情報、パーソナルデータの保護とを両立させながら、いかに新産業として生かしていくかという整理が重要。
- 新サービスを考える際には、多くのトライアルをして、その中である一定確率で成功例がでてくるものを伸ばしていくしかなく、政策としては、民間単独ではできないそのトライアルを低コストでできる基盤があるということが重要。
- G空間を利用する際にネックとなるのはやはりプライバシーの関係。取り組みをする際には様々なしがりみがあるため、特区を利用するなど、取り組みが促進されることを期待。
- 個人が特定できないデータに関しては利活用しても大丈夫というものがあれば、他の情報と組み合わせるといったことができたというのが出てくると非常に有益。

第3回G空間×ICT推進会議における主な意見等②

防災・減災、地域活性化等の推進

- 先進地域での実証プロジェクトでG空間情報の広域自治体の促進というのが期待されるモデルとしてあげられているが、一過性の予算になり得る可能性があるため、特に統合型GISが遅れている自治体への支援策、予算を継続してつけていただきたい。
- 継続的に国と自治体との役割分担というもののイメージをちゃんと持ったり、自立を図る部分についてはどう自立をさせていけばいいのかというシナリオをしっかりと持ちながら、そこへ単発の単年度ではない考え方で極力出来ればいい。
- 住民が日常的に情報提供するという仕組みがあれば、災害時には、それが災害情報を提供する形になるのではないか。
- システムを共通化するだけでなく、オペレーションや人材教育も共通化していく必要があるのではないか。
- データベースの維持管理等も含め、都道府県レベルで主にシステムを組み、市町村はユーザーとするような仕組みをつくっていただきたい。さらに、オールジャパンで一つのシステムを組んで、どの市町村もその下で動くということになれば、そのシステムは海外で競争力が高く、大きなマーケットをつくり、国益に資することになっていくのではないか。
- 県だけではなく、広域に広げていくということから、隣の県等広域的な活動を含めた取り組みを進めていきたい。
- リアルで地方に共創、共助、共生のすばらしい町があるのであれば、そこにICTとG空間というのを重ね合わせてどういうコラボレーションができるかといったことも先進プロジェクトになるのではないか。
- 平成27年の3月に仙台で国連防災会議が開催されることが決定されており、世界に日本の防災技術、防災システムを提案する良い機会であり、一つのロードマップになるのではないか。
- G空間情報は色んな情報を重ねなければならないが、実施に問題が起こらないとわからないこともあるため、G空間情報におけるICTを使った防災訓練のようなものを毎年出来たら良いのではないか。
- 住民サービスの向上に貢献するG空間のレシピをいかに増やして、情報を調理し市民サービスの向上に繋げるかということが今後必要であり、行政と民間のアイデアを組み合わせ、少しずつ展開したい。

その他

- サイバーセキュリティなど自然災害以外の危険に対して、重要インフラをどう守っていくかを視点の中に入れていただけると良い。
- 事業をやろうとすると、複数の関係者や技術が関係するため、オールジャパンで取り組む必要がある。具体的に実証プロジェクトを推進する際の、政府・産学の体制についても大きな課題となるのではないか。
- 日本で色々なしがらみや規制があるため取り組みが進まない部分を、逆にしがらみや規制のない海外で導入出来たりすることもあるので、海外を使って日本に逆輸入するという取り組みもできるのではないか。